

## 集約・再編したインフラのスピルオーバー効果

Spillover Effects of Consolidated and Restructured Infrastructure

敬愛大学 情報マネジメント学部  
特任教授

根本 敏則

Toshinori NEMOTO

Specially Appointed Professor,  
Faculty of Information Management, Keiai University



「今後、地域において人口減少が加速する中、地域構造の変化に伴って、それぞれの地域でインフラが果たすべき役割やニーズは大きく変化していく。地域で必要性の乏しくなったインフラが生じてくることも見込まれる。地域の将来の姿を見据えて、インフラの集約・再編や優先度に応じた維持管理を行い、地域構造の変化に応じてインフラストックを適正化していく取組を真剣に講じなければならない。（『第6次社会資本整備重点計画』より抜粋）」

公園も例外ではない。子供が遊びに来なくなった児童公園の遊具は撤去することになるが、逆に複数の公園を廃止し、その機能を強化させつつ、ひとつに集約化することも考えられる。集約化する場合、公園という地方公共財の持つスピルオーバー効果、すなわち当該自治体の境界を超えて周辺自治体にもたらされる効果に着目することが重要ではないだろうか。

杉並区では区立の児童交通公園があるが、大きなスピルオーバー効果を発揮している。休日には多くの親子連れが遊びにくるが、近隣区からも訪れているはずである。周辺のコインパーキングは満車になっている。

同公園では、自転車・ゴーカートを借りることができ、信号機・踏切もあるので、交通ルールを学ぶことができる。さらに、公園は善福寺川緑地子どもサイクリング道に通じている。公園で交通ルールを学んだ後に、広々としたコースで存分にサイクリングを楽しめる。公園というより、無料の遊園地である。

経済学の教科書は、スピルオーバー効果のある地方公共財は、受益と負担が一致せず過小供給となるため、適切な量を確保するため、国が自治体へ補助金を支出すべきと説く。交通公園の例なら、近隣区の住民も利用するので、国が補助金で杉並区の背中を押して規模の大きな公園の整備を促すのである。補助金という手段による国・自治体間の垂直連携と言える。

自治体が水平連携して、共同で多分野のインフラを整備し管理する「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」で対処することも可能であろう。現在、群マネは主として老朽化が進むインフラの維持管理・補修などについて、自治体連携による予算の低コスト化が目指されている。しかし、インフラの新規整備、あるいは更新が必要になったインフラの集約・再編が含まれてよいはずである。

例えば、杉並区に隣接する中野区には交通公園はないが、子供の本を専門とする東京子ども図書館が存在する。同図書館は区立ではなく公益法人だが、地方公共財の供給主体は民間であってもかまわない。杉並区と中野区には水平連携してインフラを新規整備、集約・再編するメリットがある。

今後、人口減少時代の到来を迎えて、インフラストックを縮減しなければならないとしたら、関係者が知恵を出し合って、高機能なストックに集約・再編し、自治体をまたがって多くの人々に利用してもらうこと、すなわちスピルオーバー効果を発揮させることが重要である。